

令和4年度の「地方創生」に向けた取り組みについて

1. 基本的な考え方

- 重要課題に位置付ける「人口減少対策」に一層注力し、中長期を見据えて確実な成果に結びつく取り組みを進め、将来的な人口の安定化をめざします。
- 新たに設定する「令和6年目標人口」の達成に向け、第2次総合計画・総合戦略及び人口減少対策における重点方針に基づく取り組みを積極的に進めます。
- 引き続き予算措置に向けて検討を要する取り組みについて、令和4年度中に調査研究を進めます。

2. これまでの総括と今後の主な課題

(1) 子育て世代の松江市、出雲市への転出抑制

- 待機児童の解消や医療費無料化などの経済的負担の軽減を図り、子育て支援に関する保護者の満足度は80%を超えているが、引き続き、保育時間の延長など保護者ニーズに沿った保育環境の充実に取り組む必要があります。
- 子育て世帯に対する宅地購入支援や家賃助成等の利用実績は年々増加し、住宅を理由とする転出は改善傾向にあるが、依然として県内転出の多くが「住宅」を理由とするものであり、更なる住宅施策の強化が必要です。
- 加えて、結婚を機に松江市・出雲市への転出が多い要因の一つとして、民間賃貸物件の不足があり、対策を検討していく必要があります。
- さらに地域自主組織等と連携し、地域の寛容度を高めるなど若者や女性が活躍しやすい環境づくりを進めていく必要があります。

【表①：移住・定住支援の実績】

年度	定住支援スタッフの活動実績		子育て世帯定住宅地購入実績		三世帯同居住宅改修実績		民間賃貸住宅家賃助成実績	
	定住人数	うち子ども	交付件数	定住人数	交付件数	定住人数	交付件数	定住人数
H27	112	28	11	不明	—	—	—	—
H28	126	37	13	49	—	—	—	—
H29	103	32	31	128	—	—	—	—
H30	140	43	23	87	1	8	—	—
R1	180	59	32	127	5	27	6	8
R2	178	50	37	146	4	21	20	35

(2) 大学進学・就職を理由とする県外転出への対応

- キャリア教育の推進により、高校3年生の9割は雲南市に愛着を感じ、7割以上が

将来も雲南市のまちづくりに貢献したいと回答しています。意欲ある中高生の地域づくりの実践も広がり、本市のまちづくりを肯定的に捉えています。

- 一方で、5割を超える市内高校卒業生が県外へ進学し、そのうち7割はそのまま県外で就職する傾向にあります。人口流出の最も大きな要因となっており、若者や女性が求める働き場を幅広く確保していくと共に、生きがい・やりがいを感じられる魅力づくりなど「人材還流」に向けた取り組みも強化する必要があります。
- 企業誘致や事務系・IT系職場の誘致に取り組み、新たな企業の立地や子育て中の女性が働く「子連れオフィス」の開設にもつながっており、引き続き、積極的に進めていく必要があります。
- 島根大学及び県立大学では、県内出身者の受入れ拡大や県内就職の増加に向けた新学部の創設などの動きが始まっており、こうした取り組みとの連携強化を図る必要があります。
- 本市出身の大学生による市内高校生向けの地元巡りツアーの企画や、都市圏で働く本市出身の若手社会人による雲南の魅力を発信するオンラインイベントの開催など、本市出身の学生や若者による活動が生まれており、こうした学生・若手社会人のコミュニティづくりを進め、将来的なUターンにつなげていく必要があります。

【表②：市内高校3年生の意識調査結果】

アンケート項目	回答割合
① ふるさが好き	(H27) 67.9 % ⇒ (R2) 92.9 %
② 将来、雲南市で働きたい	(H27) 46.4 % ⇒ (R2) 54.5 %
③ 将来も雲南市に貢献したい	(H27) 61.2 % ⇒ (R2) 75.3 %

【表③：市内高校卒業生の進路の状況】

区 分	H30 卒	R1 卒	R2 卒
卒業生数	263 人	272 人	243 人
進学率 (大学・専門等)	79.1 %	83.5 %	82.3 %
県 内	29.3 %	25.0 %	32.1 %
県 外	49.8 %	58.5 %	50.2 %
就職率	20.9 %	16.5 %	17.7 %
県 内	17.9 %	15.1 %	16.5 %
(うち雲南圏域)	(9.1 %)	(9.9 %)	(8.2 %)
県 外	3.0 %	1.5 %	1.2 %

(3) まちづくり、地域づくり活動を担う人材や活動の広がり

- 地域自主組織や意欲ある若者・女性等の活動の広がりに加え、市民活動を支えるコミュニティ財団の設立やおせっかい会議による地域の支え合い活動が市民主体で行

われています。こうした取り組みが持続的な活動となるよう仕組みづくりが必要です。

- 地域課題・社会課題を解決するビジネスモデルが生まれ、新たな雇用創出や民間企業との協業による事業展開も始まっています。こうした取り組みや成果が市内全域に広がるよう市民理解の促進と参加拡大を図っていく必要があります。
- 「チャレンジに優しいまち」として、県外からの若者の移住や2022年度住みたい田舎ランキング（宝島社「田舎暮らしの本」）で全国1位に選ばれるなど本市の注目度は上がっています。コロナ禍により、地方への関心が高まっていることから、本市の魅力を積極的に発信する機能の強化が必要です。

3. 令和4年度の強化策

この間の取り組みの検証・見直しや人口減少対策における重点方針を踏まえ、以下の取り組みを強化します。

(1) 子育て世代に魅力ある住環境の整備促進

- 土地開発公社と連携し、子育て世代のニーズに沿った住宅団地の計画的な整備を進めます。
- 民間事業者による住宅整備を促進するための新たな事業に取り組みます。

(2) 結婚、出産、子育て支援の強化

- 結婚、出産、子育てを応援するワーキングチームを設け、少子化対策に関する部局間連携を強化します。
- 民間事業者と連携し、若い世代の結婚対策・出会いの場づくりに取り組みます。
- 出生率の向上に向けて、結婚、出産、子育てに係る経済的負担の軽減や新婚世帯の転出抑制を図るための支援策の検討を進めます。

(3) 若者や女性が住みたくなる環境づくり

- 若者や女性を対象としたアンケートやワークショップ等を実施し、ニーズや価値観の調査を行います。
- 地域自主組織や地域の活動団体等との意見交換の場を積極的にもちながら、若者や女性が活躍しやすい環境づくりを進めます。
- 雲南市の魅力や情報を積極的に都市圏で発信し、関係人口拡大や人材獲得を進めるため、民間人材の活用による発信機能の強化に取り組みます。

(4) まちを創る人材の育成と還流の促進

- 市内高校と地域との協働による魅力ある教育環境づくりを進めるとともに、県が新たに実施する「高校卒業生とのつながり創出モデル事業」を活用し、高校卒業後のコミュニティづくりに取り組みます。
- 若手人材の育成・確保については、コミュニティ財団やおせっかい会議などの市民活動や地域自主組織の次世代育成の取り組みと連携した事業展開を図り、地域づくり・まちづくりに関わる若者の掘り起こしとコミュニティづくり（つながり創出・

ネットワーク化)を進めます。

- 上記活動に、中高生や大学生の参加を促し、多世代の交わりやつながりをつくるとともに、地域活動等への関わりを通じて地域への人材還流を生み出します。

(5) 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進

- 農地や山をはじめとした多様な地域資源を活用したビジネス創出や既存事業者のイノベーション支援を積極的に展開し、若者に魅力ある働き場の創出を図ります。
- テレワークやワーケーションの動きに積極的に対応し、IT系企業のオフィス誘致と新たな雇用の場の創出に取り組みます。
- 農業や林業、医療・福祉など人材不足を抱える分野の人材確保を進めるため、特定地域づくり事業協同組合や地域おこし協力隊の活用により、地方に関心をもつ人材のマッチングを進めます。

4. 「地方創生」に向けた主な事業

※地方創生（人口の社会増）の観点で重点的に取り組む事業を計上

<主な事業費（令和4年度当初予算）>

項目	事業費	主な課題
① 子育て世代に魅力ある住環境の整備促進	36,640 千円	○子育て世代のニーズに沿った環境整備 ○民間事業者との連携促進
② 結婚、出産、子育て支援の強化	218,938 千円	○若い世代の結婚・出会いの場づくり ○新婚・子育て世帯への支援の充実
③ 若者や女性が住みたくなる環境づくり	24,205 千円	○若者や女性が活躍しやすい環境づくり ○多様な関係者の協働による支え合いの仕組みづくり ○情報発信機能の強化
④ まちを創る人材の育成と還流の促進	157,308 千円	○高校卒業後のつながりづくり ○地域で活動する若者・女性のコミュニティづくり
⑤ 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進	47,318 千円	○若者・女性に魅力ある働き場の創出 ○人材不足を抱える分野の人材確保
全 体 共 通	1,130 千円	○総合戦略の着実な推進 ○市民参画の促進
合 計	485,539 千円	

<主な取り組み>

(1) 子育て世代に魅力ある住環境の整備促進

①定住推進住宅改修助成事業 [事業費：7,000千円] 【新規】

民間事業者が空き家を改修し、UIターン者用として賃貸住宅を整備する場合に、民間事業者に対して改修費の助成を行う。

[補助率1/2・補助上限額3,500千円]

②子育て世帯定住宅地購入支援事業 [事業費：20,000千円]【拡充】

市内に定住しようとする子育て世帯が、住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合に、購入費に対し助成を行う。

【拡充ポイント】補助上限額を一律1,000千円に引き上げ（現行：500千円／UIターン者600千円）

③三世代同居住宅改修支援事業 [事業費：2,400千円]【拡充】

子育て世帯を含む三世代が同居する際の住宅改修に対し助成を行う（県事業への上乘せ）。

【拡充ポイント】対象地域を市内全域に拡充（現行：都市計画区域外）し、補助上限額を一律300千円とする

④民間賃貸住宅家賃助成事業 [事業費：3,840千円]【拡充】

市外から市内事業所に通勤している者及び新婚世帯が、新たに市内の民間賃貸住宅に入居する場合に家賃の助成を行う。

【拡充ポイント】新婚世帯に限り市内転居も対象とする（現行：UIターン者のみ対象）

⑤市営住宅の入居者支援事業 [事業規模：1,920千円]【拡充】

定住促進住宅（木次東団地・加茂中団地）及び特定公共賃貸住宅（下郡団地・瑞光団地）へ新たに入居する子育て世帯の家賃を減額する。

【拡充ポイント】家賃の減免額を拡充するとともに、新たに新婚世帯を減額対象とする

⑥空き家片付け助成事業 [事業費：600千円]

空き家バンク物件確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成する。

⑦木造住宅耐震化等促進事業 [事業費：2,800千円]

市内の個人住宅の居住環境の向上と安全性の確保を図ることを目的に、市民が耐震診断、補強計画、耐震改修、解体に要する費用の一部を助成する。

(2) 結婚、出産、子育て支援の強化

①若者結婚・子育て応援事業 [事業費：800千円]【新規】

若いうちから結婚や子育てに関心を持ってもらうため、高校生など若い世代に向けたセミナーやライフプランを考えるイベントを行う。

②結婚対策事業 [事業費：1,440千円]

独身男女の結婚活動を支援するため、雲南市内縁結びの会等と連携したセミナーの実施、結婚相談サロン開設及びしまこ閲覧対応、また市民活動団体等が行う研修や婚活イベント等の活動に対して助成を行う。

③子ども医療費助成事業 [事業費：156,521千円]

0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化する。

④第3子以降保育料無料化（保育所・認定こども園）〔事業規模：18,160千円〕
子育て世代の経済的負担軽減のため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、当該世帯の3人目以降の児童にかかる保育料を無料にする。

（対象：0～2歳児※3歳以上児は幼児教育・保育無償化制度により保育料無料）

⑤保育所保育士確保対策事業〔事業費：11,658千円〕

待機児童ゼロの実現に向け、年度途中で新たな児童の受入枠を確保するために、年度当初から保育士の配置を行う保育所に対して助成を行う。

⑥子育て支援センター運営事業〔事業費：9,438千円〕

子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する。令和4年度より加茂子育て支援センターにて土曜日開所を行う。

⑦産前産後訪問サポート事業〔事業費：326千円〕

妊婦から3歳の子どもを持つ家庭を対象に、一時的に家事や育児援助を必要とする場合に、産前産後サポーターが訪問し、家事や育児のサポートを行う。

⑧病児病後児保育事業〔事業費：19,638千円〕

子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を行う。

⑨不妊治療費助成事業〔事業費：5,998千円〕

不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。また、不育症治療に要する費用についても一部助成を行う。

⑩障がい児等保育対策事業〔事業費：13,119千円〕

子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、障がい児の受入に伴い、保育士を配置する保育所に対する助成を行う。

（3）若者や女性が住みたくなる環境づくり

①雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業〔事業費：2,400千円〕【**拡充**】

三日市ラボの活用促進やお試し暮らし体験プログラムの実施など雲南市の魅力を活かした移住定住の推進に加え、積極的な情報発信や声掛けによる移住促進及び関係人口拡大に取り組む。

【**拡充ポイント**】都市部の人材と交流の深い民間人材を活用した情報発信機能の強化に取り組む

②東京23区からの移住支援事業〔事業費：2,600千円〕【**拡充**】

東京23区から雲南市へ移住し、中小企業へ就職または起業した者やテレワークを行う者等に対し助成を行う。

【**拡充ポイント**】18歳未満の世帯員一人につき300千円を加算

③定住支援員配置事業〔事業費：10,198千円〕

移住定住のための情報発信や相談窓口として、定住支援スタッフを配置し、きめ細やかな対応を行う。

④移住定住促進事業 [事業費：9,007千円]

移住相談対応やU I ターン相談会への参加のほか、市民ライターの積極的な活用、SNSや民間媒体での情報発信強化等により移住定住を促進する。

(4) まちを創る人材の育成と還流の促進

①高校卒業生とのつながり創出事業 [事業費：3,000千円]【新規】

県外へ進学した市内出身学生のUターンを推進するため、高校卒業時から就活期までふるさとや同級生との繋がりを感じ続けることのできるコミュニティを構築し、定期的な情報発信やプログラムの提供を行う。また、都市圏で雲南市出身の大学生や若手社会人が交流できる場を創出する。

②地域の担い手育成事業補助金 [事業費：2,000千円]【新規】

地域主体による担い手育成を推進するため、地域自主組織が取り組む担い手育成や次世代による地域活動の創出につながる事業に対する補助制度を創設する。

[補助率10/10以内・補助上限額200千円]

③教育魅力化推進事業 [事業費：32,840千円]

市内高校と地域との協働の促進を図り、雲南式探究プログラムをはじめ官民協働による魅力ある教育環境づくりをより一層推進する。また、小中学校の教職員研修、中学生を対象にしたキャリア教育講演会等を実施する。

④おんせんキャンパス運営事業 [事業費：36,944千円]

学校に行きにくい児童生徒を対象にした教育支援センター（通称：おんせんキャンパス）を運営し、学習支援や体験活動、保護者相談等を行う。

⑤スペシャルチャレンジ・ジュニア事業 [事業費：4,640千円]

意志をもって主体的な挑戦をしようとしている子どもたちの学びと成長を後押しするため、各種プログラムへの参加やプロジェクトに取り組む経費に助成を行う。

⑥スペシャルチャレンジ・ユース事業 [事業費：1,500千円]

次世代のまちづくりのリーダー育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる大学生（ユース）の学びと成長につながる研修等の取り組みに助成を行う。

⑦コミュニティキャンパス推進事業 [事業費：4,630千円]

市内出身学生や地元大学の学生、本市のまちづくりに関心を持つ学生との継続的な関係性をつくり、卒業後のU I ターンや関係人口創出を図るため、市内でのフィールドワークやインターンシッププログラムを提供する。

⑧若者チャレンジ推進事業 [事業費：26,484千円]

地域づくりやまちづくりをはじめ多様な分野で活動する若者や女性のコミュニティづくり（つながり創出・ネットワーク化）を通じて、若手人材の育成・確保と新事業の創出を図る。また、起業家育成に取り組む他自治体やNPO等と連携し、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致やネットワークづくりに取り組む。加えて、資金調達など事業化に必要な専門スキル・ノウハウの習得支援を行う。

⑨官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業

[事業費：19,040千円]

幸雲南塾卒業生などが取り組む「おせっかい会議」と連携し、地域の中に“おせっかい”をする担い手を増やし、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。

⑩持続可能型地域推進事業 [事業費：1,556千円]

地域の担い手となる人材の育成・確保を図るため、地域経営カレッジなどの研修機会を設ける。また、地域自主組織の法人制度を確立するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行う。

⑪企業チャレンジ推進事業 [事業費：18,020千円]

地域と市内外の企業等が協働し、企業等が有するサービス・技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るため、事業を推進する人材の配置等を行う。

(5) 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進

①特定地域づくり事業協同組合支援事業 [事業費：10,068千円] **【拡充】**

マルチワーカーの派遣に取り組む特定地域づくり事業協同組合の運営支援を行い、地域に根差した地元産業の担い手確保につなげる。

[拡充ポイント] 事業運営が開始されることに伴う経費負担の増額

②企業立地促進対策事業（オフィス家賃等助成事業） [事業費：9,600千円]

企業立地認定の要件を満たして市内に進出もしくは事業拡張するソフト産業事業者に対し、家賃及び通信回線利用料金を助成する。

③企業人材確保支援事業 [事業費：1,550千円]

市内事業者が、市外からのUIターン者を正社員として雇用したときに支給する入社支度金に対して助成を行う。

④企業誘致推進事業（専門系事務職場誘致促進事業） [事業費：5,500千円]

県その他支援機関との連携のもと、若者や女性が好む事務系企業（IT系含む）の誘致活動に取り組む。

⑤スペシャルチャレンジ・ホープ事業 [事業費：10,000千円]

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、地域課題の解決に資する起業・創業に対し助成を行う。

⑥地方創生テレワーク推進事業 [事業費：5,300千円]

都市部からの新たな企業や人の流れをつくり、滞在・移住による賑わい創出、若者・女性に魅力のある新たな雇用の創出を図る。

⑦起業創業・経営支援事業 [事業費：5,300千円]

創業期の知識習得からビジネスプランの作成、事業承継等の経営課題について、支援機関との連携や専門家活用により支援を行う。